



# 平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月15日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社

上場取引所 大・名

コード番号 9044

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nankai.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 山中 諄

問合せ先責任者 執行役員経理部長 関西 節美

TEL (06) 6644 - 7145

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	91,090	8.5	12,719	19.1	7,438	55.2
16年9月中間期	99,560	5.6	10,682	24.1	4,791	104.8
17年3月期	196,210		20,990		9,470	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	19,245	-	36.73		-	
16年9月中間期	6,616	-	12.65		-	
17年3月期	7,737		14.79		-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 169百万円 16年9月中間期 105百万円 17年3月期 220百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 523,913,497株 16年9月中間期 523,132,848株  
 17年3月期 523,030,238株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	854,269	103,655	12.1	197.52
16年9月中間期	887,048	136,601	15.4	261.06
17年3月期	885,067	121,960	13.8	233.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 524,777,042株 16年9月中間期 523,250,979株  
 17年3月期 523,022,372株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	17,982	9,453	7,524	21,476
16年9月中間期	20,236	13,469	14,591	21,182
17年3月期	34,885	25,124	18,297	20,471

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 69社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	192,000	10,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円96銭

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付書類の7ページを参照してください。

【企業集団の状況】

当社の企業グループは、当社、子会社77社及び関連会社6社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業(31社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	阪堺電気軌道株式会社 1
バス事業	南海バス株式会社 1 和歌山バス株式会社 1 関西空港交通株式会社 1 熊野交通株式会社 1 徳島バス株式会社 2
海運業	南海フェリー株式会社 1 南海淡路ライン株式会社 1
貨物運送業	サザントransポートサービス株式会社 1 株式会社南海エクスプレス 1
車両整備業	南海車両工業株式会社 1(B) その他19社

(2) 不動産業(7社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社 南海都市創造株式会社 1(C) 南海不動産株式会社 1(B)
不動産販売業	当社 南海不動産株式会社 1(B) その他4社

(3) 流通業(13社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営	当社 南海都市創造株式会社 1(A)
物品販売業	南海商事株式会社 1
建築材料卸売業	南海砂利株式会社 1 その他9社

(4) レジャー・サービス業(25社)

事業の内容	会社名
遊園事業	当社
旅行業	株式会社南海国際旅行 1
ホテル・旅館業	株式会社南海ホリディエンタープライズ 1
競艇施設賃貸業	当社 住之江興業株式会社 1(A)
ビル管理メンテナンス業	南海ビルサービス株式会社 1(B) その他20社

(5) 建設業(6社)

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社 1 株式会社日電商会 1 その他4社

(6) その他の事業(7社)

事業の内容	会社名
印刷業	南海印刷株式会社 1
損害保険代理業	南海保険サービス株式会社 1
広告代理業	株式会社アド南海 1 その他4社

(注) 1. 1 連結子会社

2. 2 持分法適用関連会社

3. 上記部門の会社数には当社及び南海都市創造株式会社が重複して含まれております。

4. 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5. 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。

6. 当社は(C)の会社から施設を賃借しております。

7. 当社は、平成17年4月1日に分社型の吸収分割を行い、難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を南海都市創造株式会社に承継させております。

# 経営方針

## (1)経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業をはじめとする交通輸送サービスを基軸に、不動産、流通、レジャーなどの生活に密着した事業を幅広く展開し、社会の信頼に応え、その発展に貢献することを通じて、当社グループの企業価値増大をはかることを基本方針としております。

また、10年後（平成27年）の当社グループがあるべき企業像を次のとおりとし、その実現に向けて取り組んでまいります。

### 高いクオリティを持つ企業集団としての南海グループ

「スケール（規模）よりもクオリティ（質）を追求する企業グループ」を目指します。良質な商品・サービスをお客さまに提供し、逆境にも強い事業構造と強固な財務体質を有する、あらゆる面で高品質な企業グループへと変革を遂げます。

### 全国的に信頼される「南海ブランド」

お客さま、株主さま、取引先さまなど、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を重んじ、良き企業市民として、全国的に信頼される「南海ブランド」を確立します。

## (2)会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益のさらなる向上をはかることにより、財務体質の強化に努めつつ、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、上記基本方針のもと、当期の業績のほか、中期経営計画の進捗状況や内部留保等を勘案したうえで決定してまいります。

## (3)中期経営計画及び目標とする経営指標

減少傾向が続いておりました鉄道旅客収入は若干改善の兆しが見られるものの、沿線地価は引き続き下落するなど、今後も厳しい経営環境が予想され、当社グループの経営基盤の一層の強化は必須であります。

こうした観点から、平成17年度を初年度とする新3か年経営計画は、さらに一步前進した「攻勢への転換期となる3か年」であると位置づけ、「進化123計画」を策定いたしました。以下の4つの基本方針のもと、当社グループは総力を挙げて取り組んでまいります。

### 沿線価値向上に資する施策の重点実施

当社沿線地域を魅力あるエリアとし、人を引きつけ、交流を活発化させる施策に取り組めます。特に当社沿線の玄関口である難波地区の集客力向上をはかるため、「なんばパークス2期事業」の開業（平成19年春）をはじめ、近隣事業者とも連携した周辺整備等を進め、回遊性と広がりのある街づくりを行います。また、沿線に眠る文化・歴史遺産を行政等とも連携して有力な観光資源に育成し、全国からのお客さまの誘致に努めます。

### 現行事業のブラッシュアップと市場変化を先取りした新たな事業展開

現行事業を原点に立ち返って、ハード、ソフト両面から磨きをかけ、きめ細やかな収益積み上げ、コスト削減を進めます。また、「定年後の団塊世代」をターゲットとするなど、市場変化を先取りし、新たな切り口での事業展開を進めます。

### 「攻勢型」企業グループの構築

前計画が不振グループ会社の整理など、縮小均衡策が中心であったのに対し、本計画は、当社グループが攻勢へと転じ、強靱な企業集団を構築することを主目的とします。

### 有利子負債圧縮及び内部留保蓄積による財務体質の強化

引き続き有利子負債の削減に取り組むとともに、内部留保の蓄積により財務体質の強化を進めます。

以上を確実に実行することにより、「進化123計画」の最終年度に当たる平成19年度には、次の数値目標を達成することを目標としております。

なお、連結経常利益につきましては、更なる収益向上を目指し、目標値を130億円といたします。

	平成19年度目標(当初)	平成19年度目標(修正)
連結経常利益	100億円	130億円
連結有利子負債残高	5,300億円以下	5,300億円以下

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主価値の向上を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの機能強化が重要な経営課題であるとの認識のもと、法令遵守はもとより、透明性の高い経営、公正かつ合理的な意思決定、そしてこれらの監督機能の強化に努めております。

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役12名(うち社外取締役3名)と監査役5名(うち社外監査役3名)で構成され、原則月1回開催し、重要な業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を行うとともに、その運営にあたっては、社外の視点を活かしつつ、経営の効率性と透明性の向上を期しております。なお、当社の社外監査役のうち1名は、日本生命保険相互会社の代表取締役が就任しております。日本生命保険相互会社は当社の大株主であり、当社に対し資金貸付などの取引を行っておりますが、当該取引は同社での定型的な営業取引であり、当該社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、取締役会の設定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審議するために、常勤役員を構成員とする常務会を週1回開催するなど、業務執行の全般的統制と経営判断の適正化に努めておりますほか、さらなる取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、平成17年6月29日から新たに執行役員制度を導入しております。

監査役は、取締役会及び常務会に出席し、意見を述べるほか、当社及びグループ会社の業務執行各般における適法性、妥当性の監査を積極的に行っており、監査役5名中、社外監査役が3名就任し、監査機能の充実をはかっております。また、会計監査人との相互連携を密にし、監査役が業務監査で知り得た情報を会計監査人に伝え、会計監査人からは会計監査に関する情報の提供を受けて、業務監査及び会計監査双方の質的向上を期しております。

役員報酬につきましては、金銭による報酬のみであり、不確定報酬や非金銭報酬はありません。報酬体系としましては、株主価値や株価を意識した経営の浸透をはかるとともに、業績向上へのインセンティブを高めるため、平成17年6月29日をもって、年功的色彩の強い役員退職慰労金制度を廃止し、業績連動型報酬と自社株取得型報酬を組み入れた役員報酬体系を導入しております。

内部統制面におきましては、内部監査やコンプライアンス経営の維持及び増進を目的として「法務監査部」を設置しております。監査役のスタッフ部門としての専任組織は設置していませんが、法務監査部に監査役監査に従事するスタッフを配置しているほか、監査役監査と法務監査部による内部監査との連携を密にして、両者相まって監査の実効をあげ、会社の自主的な監視機能の強化に努めております。また、当社及びグループ会社の健全な発展と企業倫理確立のため、「企業倫理規範」を制定しております。この「企業倫理規範」の精神を定着させるための指針として、役員及び全社員一人ひとりの業務や行動レベルまでブレイクダウンして示す「コンプライアンスマニュアル」を制定し、コンプライアンス経営の理念浸透に努めておりますほか、法的・倫理的問題を通報、相談できる体制を整備することで、より効果的なリスクマネジメントに資することを目的として、「企業倫理ホットライン制度」を社内に設置しております。

# 経営成績および財政状態

## 1. 当中間期の概況

当中間期におきましては、今年度を初年度とする新3か年経営計画「進化123計画」を策定し、各種施策への取り組みを進めてまいりました。

運輸業、レジャー・サービス業において、昨年世界遺産に登録された当社沿線の貴重な観光資源である高野山や、レジャー施設みさき公園への旅客誘致に努めるなど、各事業にわたり積極的な営業活動を展開いたしました。不動産販売業における減収などもあり、当中間期の営業収益は、910億90百万円（前年同期比8.5%減）となりました。一方、費用面では、経費節減をはじめとする経営の効率化に努めてまいりました結果、営業利益は127億19百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益は74億38百万円（前年同期比55.2%増）となりました。しかしながら、当中間期におきましては、固定資産の減損に係る会計基準の適用が開始されたことに伴い、事業用資産についての減損損失を計上したこと等により、特別損失を270億4百万円計上いたしました。この結果、法人税等、法人税等調整額及び少数株主損失を加減した中間純損益は192億45百万円の損失となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

### <運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、高野山への旅客誘致に力を入れましたほか、創業120周年を記念して、みさき公園サービック（入園券付往復乗車券）の割引率をアップし、販売を強化するとともに、特急チケットレスサービスにおけるポイントアップキャンペーンや定期特急券・定期座席指定券の値下げを行うなど、特急の利用促進に努めました。また、「関空・りんくうプレミアムきっぷ」等企画乗車券の発売をはじめ、各種ウォーキングイベントの実施などの多様な需要喚起策を講じました。施設面では、定期券・特急券販売システムの再構築工事及び高野線一般車両2300系2両の新造工事が完成いたしました。また、高野線北野田駅改良工事、泉大津市内及び泉佐野市内の南海本線連続立体交差化工事を引き続き推進するほか、南海本線・高師浜線高石市内連続立体交差化工事やICカードシステム導入工事に着手するなど、旅客サービス改善と運転保安度向上のための諸工事を実施いたしました。

以上のような諸施策もあり、乗車人員は、旅客の減少傾向の鈍化により、1億19百万人（前年同期比0.4%減）となりました。

なお、かねて事業からの撤退を表明しておりました貴志川線につきましては、地元自治体等関係先との協議が整い、その事業を来年4月1日をもって和歌山電鐵株式会社に譲渡する予定であります。

バス事業におきましては、一般乗合路線では、契約輸送の拡充をはかるとともに、引き続き和泉市内や堺市内において輸送需要に見合った路線再編やダイヤ改正など、事業の効率化を進めました。リムジンバスにつきましては、新たに関西国際空港と姫路駅を結ぶ路線を開設し、増収策を講じる一方、一部不採算路線の減便を実施するなど、収支構造の改善に努めました。

海運業におきましては、台風や荒天の影響が少なく、また、企画商品の開発などの積極的な営業活動により、増収を確保することができましたが、原油価格の高騰による影響もあり、依然として厳しい事業環境が続きました。

貨物運送業におきましては、航空輸出が低迷いたしました。航空輸入や海上貨物の取扱いが堅調に推移いたしました。

この結果、運輸業の営業収益は426億92百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は61億21百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

#### <不動産業>

不動産賃貸業におきましては、「パークスタワー」のオフィスフロアにおいて入居率100%を達成するなど、各物件において空室率の改善に努めました。

不動産販売業におきましては、南海くまとり・つばさが丘、南海林間田園都市・彩の台などで宅地分譲や戸建住宅の販売を推進するほか、超高層マンション「ザ・なんばタワー レジデンス・イン・なんばパークス」の共同開発事業に着手いたしました。しかしながら、分譲区画数の減少や当中間期はマンションの新規分譲がなかったこともあり、大幅な減収となりました。

この結果、不動産業の営業収益は125億54百万円(前年同期比18.5%減)となりましたが、営業利益は45億16百万円(前年同期比57.0%増)となりました。

#### <流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、難波地区では、なんばパークス屋上公園(パークスガーデン)を中心に各種イベントを実施し集客に努めるほか、「なんばCITY」及び「なんばパークス Shops&Diners」において、ファッションなどの商品アイテムや施設内各ゾーンの魅力を訴求する各種営業催事を実施いたしました。また、沿線各商業施設においては、施設間競争が激化する厳しい事業環境の下にありましたが、ハウスカード会員を中心に、きめ細やかなマーケティングに基づく販売促進に力を注ぎました。

物品販売業におきましては、新設店舗の開設や難波駅でのワゴン販売を強化するなどの増収策を講じました。

この結果、流通業の営業収益は139億84百万円(前年同期比6.2%減)となり、営業利益は9億90百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

#### <レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、ファミリー層をターゲットに時季に適した催物を開催するなど、お客さまの誘致に努めました。

旅行業におきましては、国内旅行の取扱高では、愛・地球博や九州・沖縄方面のツアーが、また、海外旅行の取扱高では、特に中国・香港及びヨーロッパ方面への業務旅行が、それぞれ堅調に推移いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、インターネット予約による宿泊客が増加いたしました。愛・地球博の影響もあり、国内旅行代理店からの団体客が減少いたしました。

競艇施設賃貸業におきましては、昨年開設したグループルームを兼ね備えた有料指定席が好調に稼働いたしましたが、舟券売上が減少し、減収となりました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、新規管理物件獲得のための営業活動を積極的に推進するほか、既存管理物件の設備改修工事の受注に努めました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は140億79百万円(前年同期比0.2%増)となり、営業利益は7億61百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

#### <建設業>

建設業におきましては、採算性を重視した選別受注を進めた結果、完成工事高は減少いたしました。一方で、工事原価管理体系の見直しにより、引き続き工事原価の圧縮に努めるとともに、諸経費の削減を一層強化した結果、営業収益は178億59百万円(前年同期比14.2%減)となり、営業利益は3億46百万円(前年同期比45.3%増)となりました。

#### <その他の事業>

印刷業におきましては受注が減少いたしました。広告代理業におきまして取扱高が増加した結果、営業収益は22億99百万円(前年同期比44.1%増)となり、営業利益は1億30百万円(前年同期比327.5%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、希望退職に伴い退職金の支払いが増加したこと等により、前年同期に比べ22億53百万円減少し、179億82百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、難波再開発事業（第1期）の支払いが完了したこと等固定資産の取得による支出が前年同期を下回ったこと等により、前年同期に比べ40億16百万円支出が減少し、94億53百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入により507億90百万円の調達を行いました。長期借入金の返済を315億30百万円、社債償還を200億70百万円行ったこと等により、75億24百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ10億4百万円増加し、214億76百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率(%)	12.8	13.3	14.4	13.8	12.1
時価ベースの株主資本比率(%)	18.5	12.5	15.0	17.9	20.6
債務償還年数(年)	44.7	27.3	15.4	16.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.0	1.5	2.9	2.9	3.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

## 2. 通期の見通し

景気の先行きに若干明るい兆しが見えはじめ、鉄道の輸送人員の減少傾向が鈍化してきたとはいえ、当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しております。このような状況の下、通期の業績につきましては、営業収益1,920億円、営業利益215億円、経常利益100億円、当期純損失110億円を見込んでおります。

なお、セグメント別の営業収支の見通しは以下のとおりであります。

	営業収益	営業利益
	億円	億円
運 輸 業	842	102
不 動 産 業	251	78
流 通 業	279	13
レジャー・サービス業	278	11
建 設 業	480	9
そ の 他 の 事 業	44	2
計	2,174	215
連 結	1,920	215

【中間連結貸借対照表】

科目	当中間期末 (17.9.30 現在)	前中間期末 (16.9.30 現在)	前期末 (17.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	136,279	138,125	137,657
現金及び預金	23,167	23,117	22,187
受取手形及び売掛金	15,939	16,815	21,273
有価証券	33	11	53
たな卸資産	81,081	83,500	79,978
繰延税金資産	3,424	4,181	3,612
その他	12,840	10,826	10,883
貸倒引当金	206	327	331
固定資産	717,990	748,922	747,409
有形固定資産	660,683	687,371	684,984
建物及び構築物	317,323	333,189	328,330
機械装置及び運搬具	24,717	25,796	25,367
土地	277,619	292,615	292,322
建設仮勘定	38,224	32,760	36,052
その他	2,798	3,009	2,911
無形固定資産	3,600	3,620	3,363
施設利用権他	3,323	3,093	2,960
連結調整勘定	277	527	402
投資その他の資産	53,706	57,930	59,061
投資有価証券	35,034	27,516	30,234
長期貸付金	2,077	3,185	2,359
繰延税金資産	8,018	17,708	17,236
その他	11,497	12,441	12,083
貸倒引当金	2,921	2,921	2,852
資産合計	854,269	887,048	885,067



科目	当中間期末 (17.9.30 現在)	前中間期末 (16.9.30 現在)	前期末 (17.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	238,870	241,214	260,552
支払手形及び買掛金	15,223	16,024	17,544
短期借入金	129,301	136,139	141,474
1年以内償還社債	35,140	30,140	45,140
未払法人税等	1,011	933	1,211
賞与引当金	2,505	2,681	2,381
事業整理損失引当金	2,290	-	1,480
その他	53,399	55,295	51,321
固定負債	508,869	506,618	499,881
社債	91,250	126,390	101,320
長期借入金	294,613	267,479	268,583
繰延税金負債	40,854	1,678	14,035
再評価に係る繰延税金負債	21,577	51,362	56,692
退職給付引当金	24,891	26,674	26,163
役員退職慰労引当金	-	-	599
投資損失引当金	4,379	1,494	1,478
預り保証金及び敷金	29,598	30,253	29,641
その他	1,703	1,285	1,367
負債計	747,740	747,832	760,434
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,874	2,613	2,672
(資本の部)			
資本金	63,739	63,739	63,739
資本剰余金	18,471	18,172	18,172
利益剰余金	6,078	22,052	3,596
土地再評価差額金	18,559	72,063	37,412
その他有価証券評価差額金	9,435	5,380	7,000
自己株式	471	701	768
資本計	103,655	136,601	121,960
負債、少数株主持分及び資本合計	854,269	887,048	885,067

【中間連結損益計算書】

科目	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営業収益	91,090	99,560	196,210
営業費	78,371	88,877	175,220
運輸業等営業費及び売上原価	75,263	85,240	168,482
販売費及び一般管理費	3,108	3,636	6,737
営業利益	12,719	10,682	20,990
営業外収益	877	901	1,551
営業外費用	6,158	6,792	13,071
経常利益	7,438	4,791	9,470
特別利益	324	2,081	2,565
固定資産売却益	258	425	457
投資有価証券売却益	39	513	558
関連事業整理益	-	1,086	1,100
その他	26	56	448
特別損失	27,004	0	3,268
減損損失	21,094	-	-
関連事業整理損	4,932	-	-
事業整理損失引当金繰入額	-	-	1,480
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	500
固定資産売却損	-	-	464
その他	977	-	822
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	19,241	6,873	8,768
法人税、住民税及び事業税	823	703	1,278
法人税等調整額	665	523	272
少数株主利益又は少数株主損失( )	153	75	25
中間(当期)純利益又は中間純損失( )	19,245	6,616	7,737

【中間連結剰余金計算書】

科目	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	18,172	18,134	18,134
資本剰余金増加高	298	38	38
自己株式処分差益	298	38	38
資本剰余金中間期末(期末)残高	18,471	18,172	18,172
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	3,596	27,115	27,115
利益剰余金増加高	18,853	6,630	25,090
中間(当期)純利益	-	6,616	7,737
土地再評価差額金取崩額	18,853	13	17,353
利益剰余金減少高	21,336	1,567	1,571
配当金	2,090	1,567	1,571
中間純損失	19,245	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,078	22,052	3,596

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損益(損失: )	19,241	6,873	8,768
減価償却費	9,427	9,780	19,580
賞与引当金の増減額(減少: )	124	296	4
退職給付引当金の増減額(減少: )	1,272	599	1,110
貸倒引当金の増減額(減少: )	55	448	512
受取利息及び配当金	342	284	444
支払利息	5,791	6,010	11,839
持分法による投資損益(益: )	169	105	220
投資有価証券売却損益(益: )	43	508	488
投資有価証券評価損	7	114	159
固定資産売却損益(益: )	364	451	96
固定資産除却損	715	1,207	1,995
特別退職金	820	0	84
売上債権の増減額(増加: )	8,564	9,772	4,263
仕入債務の増減額(減少: )	1,329	9,414	6,609
たな卸資産の増減額(増加: )	1,103	4,206	7,371
投資損失引当金の増減額(減少: )	2,901	2,747	2,763
減損損失	21,094	-	-
未払消費税等の増減額(減少: )	1,709	2,103	3,141
預り保証金・敷金の増減額(減少: )	43	573	1,186
その他	1,008	1,550	3,998
小計	25,118	26,781	47,766
利息及び配当金の受取額	340	309	478
利息の支払額	5,853	6,086	12,016
法人税等の支払額	802	767	1,257
特別退職金の支払額	820	0	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,982	20,236	34,885
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	12,660	17,586	30,958
固定資産の売却による収入	444	920	1,469
工事負担金等収入	2,560	2,532	3,022
投資有価証券の取得による支出	538	35	58
投資有価証券の売却による収入	55	600	752
子会社株式追加取得による支出	1	0	0
連結範囲の変更を伴う子会社出資持分譲渡による収入	3	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	0	53	53
短期貸付金の増減額(増加: )	152	3	115
長期貸付による支出	12	3	214
長期貸付金の返済による収入	275	19	56
その他	572	139	745
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,453	13,469	25,124
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の増減額(減少: )	5,402	2,582	4,266
長期借入による収入	50,790	21,683	45,902
長期借入金の返済による支出	31,530	24,661	49,289
社債償還による支出	20,070	7,570	17,640
配当金の支払額	2,075	1,555	1,563
子会社の親会社株式売却による収入	825	139	139
その他	60	46	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,524	14,591	18,297
・現金及び現金同等物の増減額(減少: )	1,004	7,824	8,536
・現金及び現金同等物の期首残高	20,471	29,007	29,007
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,476	21,182	20,471

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 69社

主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社 8社

#### 連結範囲の異動

(新規) (株)グリーンサポート

(除外) エヌケイ振興(株)、(有)熊野フードサービス

(株)グリーンサポートは会社設立により当中間期から連結の範囲に含めております。

エヌケイ振興(株)は連結子会社との合併、(有)熊野フードサービスは出資持分の譲渡により、当中間期より連結の範囲から除外しております。

なお、当中間期に連結範囲から除外した会社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社、関連会社6社のうち関連会社5社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、南海電設(株)の中間決算日は7月31日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた他の連結会社との重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・主として中間期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法または総平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産のうち、主要なものは販売土地及び建物であり、個別法に基づく原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法・定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

#### 事業整理損失引当金

貴志川線鉄道事業からの撤退に伴い発生することが見込まれる損失見積額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、公開会社である南海辰村建設株及び同社の連結子会社の退職給付会計基準変更時差異(3,222百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。

#### 投資損失引当金

投資先の資産内容等を勘案して、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利オプション、為替予約、通貨オプション、原油価格スワップ

ヘッジ対象：借入金、社債、原油、外貨建金銭債権債務及び外貨予定取引

#### ヘッジ方針

金利、為替及び原油価格の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。

### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、重要性のないものを除き工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

#### 連結納税制度の適用

当中間期から連結納税制度を適用しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより減損損失21,094百万円を特別損失に計上し、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(工事負担金等の会計処理)

従来、工事負担金等により固定資産を取得した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額してはりましたが、当中間期から取得原価の総額を固定資産に計上いたします。

連続立体交差化工事等は、列車運行の安全性・効率性の確保、高架下等の資産の活用などに有効な施策であり、設備老朽化更新投資に代替できる側面がある等、収益性の向上に寄与する効果をもたらしております。当中間期から適用となった固定資産の減損に係る会計基準のほか、企業結合に係る会計基準においても公正価値が重視されるなど、資産評価に係る会計基準の整備が進捗してきたことを機に、連続立体交差化工事等の投資収益性を経営成績及び財政状態に適正に反映させるため、さらにグループ再構築による整理損失や減損会計の適用に伴う多額の将来減算一時差異の発生による将来の税務面、資金面での影響等を総合的に勘案し、当中間期から取得原価の総額を固定資産に計上する会計処理方法に変更することといたしました。

なお、この変更による当中間期の業績に与える影響はございませんが、当下半期において、泉佐野市内における連続立体交差化工事の一部竣工を予定しており、変更後の会計方針に基づき工事負担金等相当額の特別利益への計上を予定しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期末	前中間期末	前期末
1. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額			
(鉄道財団)			
土地	96,768百万円	169,293百万円	168,631百万円
建物	14,546百万円	24,530百万円	23,776百万円
その他の償却資産	147,657百万円	151,666百万円	149,588百万円
(その他)			
土地	8,926百万円	9,758百万円	9,026百万円
建物	1,075百万円	1,160百万円	1,112百万円
その他の償却資産	19百万円	23百万円	23百万円
投資有価証券	5,163百万円	3,743百万円	4,380百万円
定期預金	4百万円	873百万円	873百万円
担保付債務の額			
短期借入金	610百万円	7,851百万円	660百万円
長期借入金	63,212百万円	67,667百万円	71,649百万円
預り保証金・敷金	0百万円	850百万円	850百万円
買掛金	8百万円	6百万円	6百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	387,892百万円	374,786百万円	380,500百万円
3. 工事負担金等圧縮累計額	73,571百万円	73,571百万円	73,571百万円
4. 保証債務額	3,665百万円	5,132百万円	5,184百万円
5. 受取手形割引高	0百万円	0百万円	624百万円
受取手形裏書譲渡高	-百万円	177百万円	39百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の内訳			
人件費	2,084百万円	2,312百万円	4,414百万円
経費	626百万円	814百万円	1,390百万円

2. 減損損失

当中間期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(減損損失を認識した主な資産)

主な用途	種類	場所
レジャー施設(1件)	土地	大阪府岬町
商業施設(5件)	土地、建物及び構築物等	大阪府堺市他
賃貸施設(9件)	土地、建物及び構築物等	大阪府泉佐野市他
遊休資産(12件)	土地、建物及び構築物等	大阪府岬町他

(減損損失を認識するに至った経緯)

景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

建物及び構築物	5,406百万円
機械装置及び運搬具	25百万円
土地	14,051百万円
建設仮勘定	1,451百万円
その他	28百万円
無形固定資産	131百万円
合計	21,094百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎または物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	23,167百万円	23,117百万円	22,187百万円
有価証券勘定	33百万円	11百万円	53百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,724百万円	1,946百万円	1,769百万円
現金及び現金同等物	21,476百万円	21,182百万円	20,471百万円



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	41,774	11,884	13,064	9,385	13,988	993	91,090	-	91,090
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	917	669	920	4,693	3,870	1,306	12,378	(12,378)	-
計	42,692	12,554	13,984	14,079	17,859	2,299	103,469	(12,378)	91,090
営業費	36,571	8,037	12,994	13,317	17,512	2,169	90,602	(12,230)	78,371
営業利益	6,121	4,516	990	761	346	130	12,866	(147)	12,719

前中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	41,735	14,824	14,087	9,862	18,276	774	99,560	-	99,560
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	772	577	825	4,191	2,539	821	9,727	(9,727)	-
計	42,507	15,402	14,913	14,053	20,815	1,595	109,287	(9,727)	99,560
営業費	36,478	12,525	14,083	13,417	20,576	1,564	98,646	(9,769)	88,877
営業利益	6,028	2,876	829	636	238	30	10,640	41	10,682

前期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	82,387	27,951	27,342	19,836	37,192	1,501	196,210	-	196,210
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,542	1,093	1,684	8,668	6,541	2,110	21,640	(21,640)	-
計	83,929	29,044	29,026	28,504	43,734	3,611	217,851	(21,640)	196,210
営業費	72,941	22,550	27,275	27,237	43,108	3,556	196,669	(21,449)	175,220
営業利益	10,988	6,494	1,751	1,266	626	55	21,181	(190)	20,990

(注) 1. 事業の区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- 運輸業 …… 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
- 不動産業 …… 不動産賃貸業、不動産販売業
- 流通業 …… ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
- レジャー・サービス業 …… 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業
- 建設業 …… 建設業
- その他の事業 …… 印刷業、損害保険代理業、広告代理業

【所在地別セグメント情報】

当中間期、前中間期及び前期については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社は存在しないため記載していません。

【海外売上高】

当中間期、前中間期及び前期については、海外売上高はないため記載していません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

・当中間期末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	14	14	-
その他	27	27	-
合計	41	42	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	14,223	31,670	17,447
債券	0	0	0
その他	1	1	-
合計	14,224	31,671	17,447

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社及び関連会社株式	1,252百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,049百万円
MMF 他	68百万円

・前中間期末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	14	14	-
合計	14	14	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	14,308	24,480	10,172
債券			
社債	4	4	0
その他	47	47	-
その他	1	1	-
合計	14,361	24,533	10,171

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社及び関連会社株式	1,009百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,975百万円
MMF	11百万円

・前期末(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	14	14	-
合計	14	14	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	14,231	27,274	13,043
債券			
社債	0	0	0
その他	47	47	0
その他	1	1	-
合計	14,279	27,322	13,042

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

子会社及び関連会社株式	1,041百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,913百万円
MMF	11百万円

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。